

〔論 文〕

福祉環境の論理と倫理

河 野 康 徳

The Theory and Ethic of Welfare Environment

Yasunori KAWANO

There are three incentives to submit this paper. First, a new department on social welfare was founded in our university in April, 2003. Second, a report which was made in an academic meeting on social welfare held in last September says that the social welfare environment of our country is in a trough. Finally, the transdisciplinary approach on social welfare has been popular recently.

We who are concerned with social welfare feel the situation is chaotic. Each of us has to act more on our own initiatives to deal with this situation and to take a step forward. This paper discusses our welfare society bearing in mind the above mentioned conditions and tries to set up a hypothesis guided by our predecessors' wisdom to see into the future.

Key words: welfare society (福祉社会), welfare ethic (福祉倫理), Quality of Life (QOL), inclusion (インクルージョン)

はじめに

過去10年ほどの間に、社会福祉系の学科をもつ大学は倍加するほどに急増した。2003年4月の本学における新学部新学科の開設もその一つである。この動向は福祉国家像に花を添えるかのようなものである。一方、2003年9月の全国社会福祉教育セミナーの一部会において、我が国の社会福祉を取り巻く環境は、“早魃”の状況にあるという厳しい報告と議論がなされた。また最近、社会福祉に関する“学融合”の言説が顕著になっている。これらの諸点が、この小論を書く動機である。

社会福祉に関与する我々は、いま、ある種の混沌とした状況の中にある。この状況を克服し前進するためには、当事者一人ひとりが主体的にこの状況を受け止めていくほかはない。小論は、そのような意図に基づく一つの福祉社会論である。その立場は、専ら先見の明のある人々の知見を謙虚に読み取ることを通じて、ささやかな仮説を提示しようとするも

のである。

小論のキーワードは、福祉社会、福祉倫理、QOL、インクルージョン、とする。

ところで国連は、1990年代から“Society for all”, “Inclusion”をテーマに掲げるようになった¹⁾。これは新たな福祉国家／福祉社会を構想する壮大な仮説であり、小論はそのことを強く意識している。

そこで、荒海に乗り出す小船としては、重心となる視点を底荷として積まなければならない。

視点の第一は生命誌／宇宙誌である。生活の主体である人間は、36億年ともされる生命史の中で人類史20万年の興亡を閱し進化したホモ・サピエンスの末裔であり、現代人の一人ひとりが連綿たる生命を縦糸横糸のつながりによって維持しているのであって、その生命維持と物質的・精神的所産の集積の不思議を感知する視点である。それは宇宙人としての自覚を促し生命倫理や環境倫理を示唆するアストロバイオロジーの知見(松井2002)である。

第二は文化論／文明論的視点である。「文化」が

個性・特殊性・ミクロな視点を重視するのに対して、「文明」は一般性・普遍性・マクロな視点を重視するとされる。また、価値的・倫理的側面を強く感じさせる文化論に比較すると、文明論からは機能的・論理的側面が色濃く感じられる。文化と文明は相互に関連するものであり、人間の営為の機能や価値について、現実に即しつつ過去を類推し未来を予測する見方を教える史観でもある。さらに、複雑な構成要素をもつ福祉環境の諸問題を考察するには、第三に多様な知見を統合する総合的視点が必要となる。大自然の摂理の中で営まれる人間の生活のありようは、複雑かつ総合的なシステムとして捉えざるをえないからである。

1. 福祉環境の概念

(1) 福祉・環境・生活環境

「福祉環境」は急造語である。したがって辞書的な解説はなく、概念も不明確である。しかしながら、学科名として看板に掲げた我々には、これを主体的に解釈し、活私（活個）開公（山脇2002）していく義務がある。まず、「福祉環境」とは「福祉的生活環境」の謂であり、「福祉社会」を含意する。これは仮説ではなく、小論での措定である。ところが、このように合成語とする前の「福祉」も「環境」も「生活環境」も曖昧な言葉なので、これらの用語・概念を問い直すことから始めることとする。

A 福祉

「福祉」は、白川静の『字通』によれば、「福」も「祉」も神の恩寵による「さいわい」のことであり、元来は宗教的な意味合いの言葉であることが理解される。正村は、経済学者の間では welfare の翻訳であるというのが常識で、「幸福、健康、繁栄」をあらわす言葉 well-being とほとんど同義であるとしている（正村2000：7）。社会福祉関係者の間では、救済的・慈善的な思想を背景とする welfare に代えて、より積極的に人権を尊重し自己実現を保障する概念として、well-being が社会福祉全般の基本理念となりつつあるとしている（有斐閣『現代社会福祉辞典』2003）。政策的な国家／社会レベルの概念では、welfare state（福祉国家）、welfare society（福

祉社会）のように用いられるのが一般である。また、市民の常識レベルでは、「福祉」といえば「介護」を想起する反応が多いのも事実である。

このように「福祉」の用語・概念は、使う人によって一定していないなど曖昧な点があるので、厳密な意味については、時に応じて歴史的・社会的・制度的・学術的背景等を踏まえた検討が必要となる。

我が国を含む先進社会の仕組みが、having（所有）から being（存在）に基礎を置いたものへと変容しつつある、とする指摘（今田2001：158）は示唆的である。福祉倫理の要請される所以である。

B 環境

「環境」もまた、辞書的には“生物をとり巻き、絶えず影響を及ぼす外界の様子”とされるように、一見捉えどころのない曖昧さのある言葉である。ここでも生活の主体である人間にとっての環境ということになるが、その最小単位である個人を中心に据えたと、「環境」とは個人を取り巻く外界の全てということになる。「環境」は environment の訳語で、元来は生物学の用語として使われていたものが、やがて人間社会での個人を取り巻き、その性格を左右する社会的諸条件のことを指す日常語になったものだ。「環境」を個人の存在や内面にも影響を及ぼす外界の諸条件だとすれば、生命に由来する無常な生老病死の受容を迫る大自然の摂理はもとより、家庭や社会の多様な人間関係の中で営まれる衣食住・教育・就業・交通・情報・経済等の生活条件、国や地方レベルの法制、国境を越える人為的な装置や自然環境など、その構成要素は多元的かつ重層的である。

人間を生み育む「環境」は、このように「生活」を支えるが、また、これを脅かす因子ともなる。「環境」は生活者である人間を包み込む大いなる懷であるが、時に非情なまでに無常でもあるのだ。それは生命史における人類の興亡にも似ているが、人は「環境」を離れることができない限り、その懷に安らぎを見出だすほかはない。環境倫理の要請される所以である。

C 生活環境

生活といえば、生態という類語があるように、生物が生きて活動していること一般を意味するが、こ

ここで対象とする生活とは人間が社会で暮らしていくことであり、またその方法であるとしなければならない。ところで英語では“life”であるが、この語には“生命・存命”や“生涯・人生”、“活気・活力”、“実物・本物”など、単なる“生活・暮らし”を超える意味があり、したがって「生活」とは、「生命の維持を図る営みや活動の全て」を指す言葉であることと理解される。その活動が多様な生活文化を形成し、その価値的側面として Quality of Life が問われることになる。個人の生活の営みは、生命の質、人生の質と深く関わるのであり、これは生命倫理のテーマとなる。

すでに家庭環境や社会環境、情報環境等々が慣用的に行われている時節柄、「生活環境」もそのような慣用語の一つとして、過敏な反応を避けることもありえよう。しかしこれまでに見たとおり、「生活」と「環境」の合成語であるこの用語・概念は一段と多様な構成要素をもつゆえに、改めて統合的に考察することの必要を確認しておきたい。ともあれ「生活環境」とは、「生命の維持・向上を図り活動する人間を取り巻き、生活者である人間に影響を及ぼす外界の諸条件」ということになるが、その構成要素は、自と他の人であり、生活財等の物の有無や多少であり、家庭・地域・社会・自然界等における方法や現象であるが、それら「人」、「物」、「事」の各構成要素をどう考えるのか、その視点によっては考察の対象や方法が異なることもあるであろう。

我が国では、すでに半世紀にわたる「生活学」の伝統があり、その全体に言及するゆとりはない。本稿では、ソーシャルワークの立場から生活上の障害の要因とその改善に焦点を当て、社会保障に収斂されていくべき福祉的生活環境論として展開していくことになる。

(2) 福祉的生活環境の機能と価値

A 生活環境における福祉ニーズ

生活環境の範囲を文字どおり総体的に捉えるならば、その機能や価値についての論議は膨大なものにならざるをえない。それは、地域開発や農業・零細企業対策、労働問題その他、広義の社会政策あるいはそれを超越する諸問題を対象とすることとなる。そ

こで、巨視的な構えを意識しつつも、ここでは身近な福祉的環境の諸問題から考察することとした。

考察の焦点を「福祉的生活環境」とするとき、まず、「福祉ニーズとは何か」について明らかにしておくなければならない。一般に福祉ニーズとは、ソーシャルワーク関係において他からの援助を必要としながら、家族や地域社会の日常的な生活様式では解決できないため、何らかの社会的支援を必要とする状態、つまり、要援護性のことである。

福祉ニーズといえば、その発生の根源となる事柄の典型は貧困問題と障害問題である。とりわけ貧困問題は、洋の東西を問わず社会保障の原点であり、貧困対策を中心に公的福祉施策は展開されてきた。その場合も、法制をはじめとするソーシャルワークの実践については、ボランティアな民間活動が先行し、公的制度はそれを追認するように発展する姿もあった。

貧困問題が低所得という貨幣的ニーズの発生による生活維持の支障を問題とするのに対して、障害問題は個人の心身上の機能障害に起因する様々な能力や行動上の障害を惹起することに伴う日常的・社会的生活活動の支障を問題とする。貧困も社会的支障を伴うことは少なくないが、障害問題はそれ自体が貧困の一因となり、社会的不利に陥りやすい点で、生活上に二重の支障をもたらすことになる。

これら二大テーマのほか、福祉ニーズには多様な問題が現出する。子育てや単親家庭等の問題は現代的貧困であり、児童・老人・女性の虐待や不登校・引きこもりといった社会的不適応等は、現代的関係障害であるとも言えよう。

このように、身近な生活環境においても、その福祉ニーズは複雑かつ多岐にわたる状況を誰しもが感知できるのであるが、ここでは障害問題に焦点を当てていく。障害問題は生活環境の総体を考察するための核となるものだからである。

B 障害問題への機能的対応について

障害問題への機能的対応の具体的実践方式の一つは、言うまでもなくリハビリテーションである。そもそもリハビリテーションは、「障害者もひとりの人間として、その人格の尊厳性をもつ存在であり、

その自立は社会全体の発展に寄与するものであるという立場にたち、障害をもつ故に人間の生活条件から阻害されている者の全人間的復権を目指す技術及び社会的、政策的対応の総合的体系」と理解すべきものとされる²⁾。したがって、専門分野は、医学的、職業的、社会的、教育的各分野で構成され、さらに工学や心理学等に分化される技術も不可欠であるが、それぞれの手法が融合的に総合化されることによって、その本来の目的が達成されるのである。

このようにリハビリテーションは各専門分野の総合によって進められるものであるにせよ、各専門分野は相対的に独立しているものであるから、専門分野ごとに制度化された組織を形成して諸技術の向上発展に努める。具体的には法制によって社会的認知を受けた専門職の集団が行う学会活動であるが、これも技術の専門分化によって細分化する傾向にあるため、専門職者一人が複数の学会で症例研究等を行うことは常識となっている。そうであればなおさら、専門職者個人としても、各学会においても、学融合的な認識と実践が必要とされよう。

ところで、リハビリテーションにおけるニーズとその機能的対応について、上田は、次の四つのステージで「リハビリテーションにおける基本的アプローチ」を整理する(上田2002)。

- I. 心身機能 (body function & structure) に対する「治療」的アプローチ
- II. 直接活動 (activity) レベルに対する「代償」的アプローチ
- III. 直接参加 (participation) レベルに対する「環境改善」的アプローチ
- IV. 直接体験としての障害 (illness) のレベルに対する「心理」的アプローチ

この原型は、すでに1982年の『リハビリテーション白書』で国際障害分類試案 (ICIDH, 1980年モデル) に即して示されていた。これは、その改訂版である国際生活機能分類 (ICF, 2001年モデル) によって再調整されたものであるが、このI, II, III, IVのステージは、それぞれの生活機能・障害構造に対応するニーズと基本的アプローチを鮮やかに示しており、リハビリテーションの機能的対応の在り方が具体的

に理解できる。

C 障害問題への価値的対応について

要援護性に対して社会的支援を行う場合、前項のような機能的アプローチは論理的に制度や装置を構築するのが一般であるが、背後には倫理性をもった価値的対応を伴うのが通例である。ましてや障害者の人格の尊厳性に立脚するリハビリテーションにおいてをや、である。

総合リハビリテーションの構成要素である各専門分野では、それぞれに母体となる学会を形成し当該分野の技術練成に努めているのであるから、リハビリテーション・マインドをもって専門技術を駆使することが、リハビリテーションにおける学融合の途を開くことにほかならない。

前記したように、障害問題は福祉ニーズ発生の根源となる事柄の典型である。したがって、これは人類普遍の問題であるとも言えよう。それゆえに、リハビリテーションアプローチの前提となる障害構造の理解は重要な視点を与えてくれる。

WHOのICIDH (1980年モデル) は、人の「障害」を個人束縛から解き放つ役割を果たしたが、「機能障害→能力低下→社会的不利」といった一方通行の連鎖的な障害構造論 (厚生省1984) には、当初から疑念をもたれてもいた。リハビリテーション学界の良心が永年かけて検討した結果の改訂版ICF (2001年モデル) は、「生活機能・障害分類」として、価値的に一段の信頼性を高める視点を提供するものとなった。

それによれば、人の生活機能・障害構造は、「心身機能・身体構造」「活動」「参加」という生活機能の各因子が、「健康状態」「環境因子」「個人因子」との間に、それぞれが双方向的に影響し合うという関係性を示すものである (障害者福祉研究会2002)。

つまり、障害構造は生活機能と一体のものであって、しかも各構成要素の相互作用モデルとされているように、障害問題が全ての人にとって無縁のものでないことを示唆している。このように、ICF (2001年モデル) は、生活機能・障害構造論の新たな価値基準を提示したのである。

ただし、ICF (2001年モデル) は、WHOが

ICIDH 改訂と並行的に進めてきた健康憲章の「健康の定義」に spirituality を盛り込むことの未決の件と連動してか、spirituality の問題は不問に付されている。

2. 福祉国家とその危機

(1) 福祉国家を目指して

人間社会において、生老病死は不可避の宿命である。人は人との間に生まれ、育ち、煩惱のうちに病み、老い、死ぬのであるが、その間に全ての人は、様々な関係の中で障害を伴う。つまり「関係障害」である。また、人は人と共に育ち、共に生き、共に楽しみ、共に喜び、援けあうのであるが、そのことを通じて人は、相互の関係障害を克服しようとする。

人間社会はこのような関係障害と相互依存関係の埒場であるが、その中にあって人は、あるときは悲惨に苛まれ、涙しつつもあるときは、生きがいを感じて生きる。前者の冷酷、後者の希望はいずれも厳粛な事実であるが、その禍福をあざなうように、人は、社会は、そのことを繰り返してきた。人の一生や、国家／社会の歴史はその縮図として読み取ることができよう。

福祉国家 (welfare state) の用語と発想は、戦争を優先し全体主義的に社会改良を進めようとしたナチズムに代表される戦争国家 (warfare state) に対し、国民の福祉を優先目標とする国家の姿を意識したものという。すでに1930～1940年代にスウェーデンやイギリスで構想された福祉国家の人道主義的な概念は、やがて第二次世界大戦終結後の国際連合によって採択された世界人権宣言 (1948年) 並びに国際人権規約 (1966年) において、理念的に継承された。

世界人権宣言と国際人権規約は、人間社会における生命への畏敬の念に基づく人格の自由な発達を人類共通の課題とする人間尊重の価値を根底にしている。この価値観を不動のものとして、全ての人間は生まれながらに自由で、尊厳と権利において平等であることを願望する。その基本的権利の保障のために、大戦後、多くの国々で憲法を成立させてきた。

人類普遍の原理と呼ばれる人権思想は古典的な自

由主義の流れを汲むものであり、日本国憲法もこれを重要な基礎としていることはよく知られているが、憲法第三章「国民の権利及び義務」には、個人の尊重 (第13条)、法の下での平等 (第14条)、思想及び良心の自由 (第19条)、信教の自由 (第20条) 等の自由権的人権のみならず、国民の生存権と国の保障義務 (第25条)、教育の権利・義務 (第26条)、勤労の権利・義務 (第27条) 等の社会権的人権を基本的人権として定め、福祉国家としての社会保障・社会福祉を導く基本的思想・原理とされてきた。

ところで福祉国家の構成要素は、憲法等の社会秩序を守る法律のほか、実体的には、経済における資本主義 (ただし、自由な経済体制を守り、かつ国民生活の安定を図るために政府の役割を強化する混合経済)、政治における民主主義、政策における社会保障、の三つがその基礎をなす。

福祉国家を先導してきた西欧諸国におけるその形成過程では、社会民主主義と社会運動が大きな役割を果たした歴史的事実がある。福祉国家を目指す国はその流れに沿った政策を展開してきたが、我が国の現状を「擬似福祉国家」と断じる正村は、歴史的な形成過程を踏まえ福祉国家の今後の展望と課題を考えるために、「社会派の民主主義」という意味での「広義の社会民主主義」を視野に入れる必要があることを前提として、要旨、次のように述べる (正村2000: 60-62)。

「広義の社会民主主義」には二つの異質の政治的立場の併存があり、それらはそれぞれの国や地域の歴史的文化的背景の下での相互作用をもちながら、福祉国家の形成に貢献したこと。

その1は社会主義を源流の一つとして「人権と自由と民主主義」の原則を尊重しつつ漸進的改革を通じて社会主義の理念の実現を目指す立場をとる政治路線であり、古典的な社会主義の基本路線の現実主義的拡張であって、「中道左派型の社会民主主義」であること。その2は社会主義の主張に反対しながらも、生存権の保障、社会保障の強化、私的独占の禁止等の必要を原則的に認める勢力で「広義の社会民主主義」に向かう重要な動きであり、この政治路線は古典的な自由主義の基本

路線の現実主義的拡張であって、「中道右派型の社会民主主義」であること。

日本では、自由主義の修正による後者「中道右派型の社会民主主義」が政権与党を維持し続け、漸進的改革をなし崩しに受け入れてきた結果、社会保障制度は擬似福祉国家の状態にあること。

我が国の福祉環境を考察するには、ここに指摘される政治状況についても理解を深める必要がある。

(2) 福祉国家の現実

太平洋戦争終結後はや60年を迎えようとする我が国は、戦後の新憲法の下で一定の経済成長を成し遂げつつ社会保障制度の構築に努め、生活水準においても西欧の先進福祉国家に比肩できる状態を知ることとも出来るが（例えば一人当たりの国民所得や公的年金の給付水準が世界のトップレベルにあること）、その実態が擬似福祉国家のレベルであるという批判的評価について、その現実を我々はいかに認識すべきであろうか。

このことを考える手掛かりの一つとして、障害者施策をめぐる状況を取り上げてみたい。

戦後の我が国における障害者施策の法制や施策の実際が、欧米を中心とする国際的動向の影響を強く受けて展開してきたことは言うまでもない。とりわけ国際障害者年（1981年）と一連の事象によるインパクトは、この20余年来、我が国の障害者施策に影響を与え続けている。なかでも特記すべきは、2001年～2003年の両3年における国際的・国内的動向である。

具体的には、①2001年5月の「ICF」改訂によるQOLの新たな実践的意義の提示、②2002年の「アジア太平洋の十年（1993年～2002年）」最終年記念フォーラム一連の開催による国連・障害者権利条約制定及び国内・障害者差別禁止法制定に向けてのアピール、③2003年には、障害者差別禁止法につながる障害者基本法改正に向けての国会審議の胎動、及び国連「障害者権利条約に関する特別委員会」の日本政府代表団に障害を持つ当事者の参加等があり、障害者の生活環境改善のためのステップアップした活動の現象が顕著に見られた。

これら動向の背景には、1980年代後半に障害者権

利条約制定の試みが失敗に終わっていること、及び「国連・障害者の十年（1983年～1992年）」を受けて策定された「障害者の機会均等に関する標準規則」（1993年）とそのモニタリング機構のあることを想起しなければならない。

同標準規則は、障害者の平等な参加への前提条件、平等な参加への目標分野、実施施策、の三事項のほか、モニタリング機構によって諸規則をフォローアップすることを定めている。2002年10月の「アジア太平洋障害者の十年」最終年記念大阪フォーラムには、そのモニタリング機構から国連社会開発委員会障害者問題特別報告者である視覚障害者のベント・リンドクビストが基調講演を行い、「障害者権利条約」の必要性について、要旨、次の諸点を強調した³⁾。

「国連が1998年、世界人権宣言採択50周年を記念して選んだテーマが〈全ての権利は万人のために〉であるにもかかわらず、依然として障害者権利条約に対し難色を示している国が多いことから、障害者の権利を明確に位置付け認知度を高め、また、その効果的なモニタリングメカニズムを確立するためには、特別条約はおそらく唯一の方法である。」

「All means all」と題するその講演は、nothing about us without us（我々なくしては、我々に関することは何もしない）を、冷静かつ痛烈に訴えるものであった。

以上の事柄は、多くの国々で、障害者の人格の尊厳とその福祉ニーズを汲み取りえていない現実を、如実に表しているように思われる。漸進的改革路線にある我が国でも、最近の差別禁止法に対する消極姿勢、突如として表面化する福祉予算の切り捨て、虐待問題等に対する臨床機能の脆弱等には、福祉と対立する思想が、いまなお影を落としてはいないだろうか。

(3) 福祉社会に向けて

福祉国家の現実をこのように垣間見るとき、我々は、前記の「標準規則」を啓発するために国連が開催した「ノーマライゼーションを超えて～全ての人のための一つの社会」を目指す国際会議（1994年）

のことを想起しておきたい。その会議の「未来へのビジョン」と題する基調講演で、哲学者パウル・スクラソンは、要旨、次のように述べている⁴⁾。

「人間関係に含まれる基本的価値は、物質的価値・精神的価値及び倫理的価値であり、倫理的価値には、正義、友愛、自由が存在する。19世紀以降の西欧の諸国家は、倫理的価値を犠牲にして、物質的価値・精神的価値にその力を集中してきた。我々が直面している本当の問題は、現代の国家が基本的には経済制度によって保障された物質的価値にエネルギーを集中する福祉国家か、若しくは文化的制度によって保障された精神的価値にエネルギーを集中する国民国家である。これらの特質をもつ国家は、基本的には社会内部の各構成員のための正義・友愛・自由を優先的に考えることをせず、この故に福祉国家や国民国家においては、障害者が経済的かつ文化的な生活について、社会の正常な構成員として認められていない。これまで発展してきた福祉国家や国民国家は終末を迎えようとしているのであり、我々は新たな出発に当たっては、普遍的正義と国際的友愛と個人的自由という倫理的価値観を我々の思考の中核に置くべきである。福祉国家・国民国家だけを創造する代わりに、人々は「教育国家」を創造しなければならない。それは、全ての人が自らの力を自分の人生だけでなく、人生そのものに対して価値を与える未知の实在に向かって進んでいく国家である。」

ここには福祉先進国としての反省と併せ、「良き生」well-beingに関する深慮が窺われる。倫理的価値観で照射するとき、どうやら擬似福祉国家は日本だけではなさそうである。

このスクラソン講演は「障害者の機会均等に関する標準規則」の啓発を契機としているが、事柄は福祉国家の現実を鋭く衝くとともに、その再構築を促す壮大なビジョンと言えよう。ビジョンの根底に障害者問題を据えていることは、この問題が如何に人類普遍の大事であるかを如実に示す証左であることにはかならない。また、「教育国家の創造」が真の福祉社会の在り方を示唆しているものであることは、言うまでもないであろう。

3. 福祉国家／福祉社会の再構築へ向けて

パウル・スクラソンは、障害問題を根底に据えつつも、福祉国家・国民国家の経済的価値と文化的価値を中心に物事を考えてきた従来の思考の論理が崩壊しつつあることから、教育国家の創造を「未来へのビジョン」として提唱したのであるが、それは、グローバルには福祉世界の、ローカルには福祉社会の実現を図るべく、福祉国家の再構築の必要性を強調する言説と言えよう。

つまり、福祉社会とは、福祉国家の理念と制度が市民一般の生活や行動に反映される社会であって、それが実現されなければ福祉国家の目的は果たせないからであり、また真の福祉社会は、複数の人々が相互に作用し合い、相互に依存しあう関係を維持する中で、全ての人を包み込み、相互の人生に価値を与えるものでなければならないからである。それが、「全ての人のための一つの社会」ということの意味原理であると理解される。

我々はこのように、福祉国家における経済的・文化的価値中心の思考が倫理的価値の欠如をもたらした、とする批判を見てきた。それでは、経済と倫理との関係はどのようなものなのであろうか。

(1) 経済と倫理について

経済とは、人々の欲求に対して財（財貨やサービス等）を提供するために資源配分を行うことであり、昔も今もその機能は変わらないが、ヨーロッパの17～18世紀を通じて、経済学はモラル・サイエンスの一部であった。つまり、かつては経済と倫理は一体だったのである。経世済民の語源からもそれは当然と言えるが、従来、学問の分業化と専門化のあらわれとして、社会保障制度を含む経済世界の研究において、まともに哲学的思考が展開されたことはなかったという。このような観点から塩野谷は、福祉国家の危機を脱するには経済と倫理の再接合が必要であるとして、要旨、次のような福祉国家再建論を提唱している（塩野谷2002）。

「資本主義的市場の弱点は全て価値が「効率」に従属することであり、そこから様々な不公正が生み出され、これを是正するために、国が社会的

「正義」の下に医療・年金・介護等の福祉を充足するための資源配分を行ってきたが、人口構造の高齢化と経済減速もあって財政危機を招いた。もはや「効率」と「正義」の理念だけでは、福祉国家の存続を正当化できない状態にある。そこで「良き生」とは何か、「善き社会」とは何かを根本的に考え直し、福祉国家の再建を図るために、「効率」と「正義」を補強する理念として「卓越」(perfection or excellence)を立てる。このようにして、「資本主義と民主主義を媒介とするものとしての社会保障」を仮説としつつも、新たな福祉国家像を「資本主義・民主主義・社会保障」の制度複合体と位置づける。さらに、福祉国家再構築のための問題及び方法として、新しい社会的課題は、「人間的資本」への投資が「経済的・自然的・社会的資本」の蓄積を通じて「文化的資本」を生み出す過程について、これらの資本ストックの望ましい世代継承の在りかたを考えることであり、そのためには「公共的理性」をもった市民を基盤とした討議的民主主義により、人々は「公共的空間」への参加を通じて新しい時代における五つの資本ストックの継承のあり方について社会的価値を創造することが求められる。そのことにより、社会保障制度は対立する資本主義と民主主義とを新しい形で整合することになるものとして、「ポジティブな社会保障」を次のように結論づける。第1に、社会保障は公正な社会的協同の仕組みであるという認識が「公共的理性」として確立されなければならないのであり、社会権の普遍的確立のなかに市場的互惠と道徳的義務の観点を導入すること。第2に、社会保障は社会的実践における人間の能力の拡大とその成果の達成に向けて積極的に貢献するものとして、ダイナミックな目標をもたなければならない、その機能をセフティー・ネットからスプリングボードへ変換させること。第3に、提供される社会保障サービスは、この目標にむけて質の向上を図らなければならない、その質の評価・監視は難しいものであるが、公共的制度を前提として、サービスの需要・供給の両面に競争的インセンティブの要素を導入することが不可

欠であること。」

本論のポイントである「卓越」は、アリストテレス『ニコマコス倫理学』における「徳」の中心概念である「卓越性」を継承したもので、人間存在に関わる倫理基準であり、人間の能力が最大限に育成・発揮された状態を言い、「卓越」の倫理は人間能力の開発と自己実現を要請し、社会保障の原点となるべきものであるとして、福祉国家の「倫理価値欠如」批判に即応するものとなっている。また、「卓越」の倫理は、「正」の原理に基づく万人への自由と平等な機会の保障の下で、人格の向上、性格の陶冶、能力の練磨等を通ずる人間的完成の追及を社会的規範とみなすものであり、全ての人について人間的能力と存在の可能性を積極的に開発するという、むしろ弱者優遇の倫理にほかならず、保守主義やエリート主義とは逆なものであることが入念に説かれている⁵⁾。

(2) 統合的視野から

以上は経済における倫理の復権、つまり経済倫理による福祉国家再建論であるが、近年、維持可能な社会のあり方、または持続可能な福祉国家のあり方に関する発言が少なくない。それらは、主たる論拠が環境問題や政治学、あるいは生命科学であったりと多様であるが、これら各領域にわたる問題を横断的に論じ、統合的パースペクティブを提示する所論がある。

現代の日本における社会保障論議は概して財政難への制度的対応の視点が支配的であり、福祉国家のあり方という基本論やそのベースとなる政治哲学、あるいは成長や環境政策等との関連を含めたトータルな社会構想の中での位置づけといった視点が希薄であることを前提に、個人の生活や福祉がしっかりと保障されつつ、それが環境の資源制約とも両立しながら、長期にわたって存続しうるような社会モデルが求められる。それは「持続可能な福祉国家」の構想とも言うべき課題であり、そこでキーポイントとなるのは、富の分配のあり方に関する福祉政策と、成長や資源・環境制約に関する環境政策であり、かつ両者の統合であるが、それは正村も指摘するところである(正村2000:194-242)。そのような社会構

想の可能性を、一方では「ケア」や「生命」についての認識の深化を通じ、また他方でその構想を支える政治哲学に関する考察の中で追求している広井は、かねてより「定常型社会」のコンセプトの下にこれからの社会のあり方について提唱してきたが、その近著は国際比較、縦割り行政、異なる学問分野を自在にクロスオーバーするトランスディシプリナリーのスタンスで、要旨、次のような基本的構想を描いている（広井2003）。

まず、「今後の時代に重要となる科学や知的探求のあり方は、個別の学問分野を超えた社会的・経済的コンテキストの中で生み出され、応用的な文脈のなかで問題が設定され解決されるようになり、独自の理論構造、研究方法、研究様式が構築され、参加者の範囲は広く、大学研究者のみならず市民、産業界、政府等も必要に応じて参加する必然性がある」とする。

福祉国家、環境、生命倫理、科学といった領域を統合的に捉えようとする。そこには、広義の生命観を読み取ることができる。そして、

「第1に、これからの日本を定常化社会と捉える最大の要因は、①経済成長の源泉である〈需要〉が成熟ないし飽和状態に達しつつあること、②高齢化ないし少子化と連動して総人口が2005年をピークに減少に転じること、③資源や自然環境の有限性が自覚されるようになり、経済の規模の定常性が求められること、④日本だけの問題ではなく、17世紀以降の経済システムの進化とあいまって、今後は地球レベルでの可能性を考えていく必要があること、⑤21世紀後半に向けて世界は高齢化が進み、人口や資源消費も均衡化するような、ある定常点に向かいつつあること、⑥そうならなければ持続可能ではなく、〈富の大きさ〉のあり方と〈富の分配〉のあり方をめぐる〈地球レベルの福祉国家〉の可能性を考えていくべき時期になっていること。

第2に、定常型社会を特徴づける基本的な点は、①消費の在り方が、従来の物質・エネルギーの消費、情報の消費から、いわば「時間の消費」の比重が大きくなること、②それは、文化や芸術等の

「余暇活動」、〈ケア〉に関する領域、〈生涯学習〉による自己実現を含む性格をもつものであること、③〈時間の消費〉と表裏の関係にある〈労働時間〉の在りかたについても、〈人生の中のワークシェアリング〉を含め労働供給を定常化させる対応の重要なこと。

第3に、定常化社会における政治哲学は、①環境主義／エコロジズムと結びついた社会民主主義的な理念の下に民間部門を重要な構成要素として位置づけたものであるべきこと、②より政策的レベルの課題としては政策統合／総合政策の必要性であること、③それには、「社会保障政策、雇用政策、環境政策という異なる政策分野が有機的に連動する形での構想」、「単純なく成長による解決」を目指すのではなく、いわば〈持続可能な福祉国家／福祉社会〉と呼ぶべき社会のビジョンへの志向」が求められること。

第4に、「教育と社会保障」の政策統合の重要性として、社会保障＝リスクへの対処、教育＝未来への投資、といった単純なものではなく、社会保障自体が能力開発の性格を持ち、教育はそのままリスクへの対処としての有効な手段でもあるという、両領域がクロスオーバーした連続的なものであり、かつ、「生涯学習」が今後の時代に本質的な意味をもつこと。」

我々は、以上のような広義の生命観に基づく福祉国家の政治哲学や「社会保障と教育のクロスオーバー」の将来ビジョンが、パウル・スクラソンによる福祉国家の「倫理的価値の欠如」批判や「教育国家」志向の指摘に即応する提唱であることを読み取ることができよう。

(3) リゾーム論からのアプローチ

近年、社会福祉の理念や方法をめぐって、様々な用語・概念が登場してきた。自立概念としてのリハビリテーションやエンパワメント、共生概念としてのノーマライゼーションやインテグレーション、平等概念としてのイクオリゼーションやバリアフリー等。そしていま、我々は究極の統合概念としてのケア（他者性）・ソーシャルインクルージョン（差別即平等）を予見している。これらは古くから伝承

してきている徳目であるが、忘却されているだけの
ことかもしれない。いずれにせよ理想論だけで実践
倫理を伴わなければ、実効ある行為とはなりにくい。
行為論には論理的な説得力も必要なのである。

今田がその近著で提示したリゾーム論からのアプ
ローチには、我々の周辺に起きている混沌の状態を
解き放つ一つの鍵がありそうだ。今田は、人間存在
に関わる意味の視点から近代文明を問い直し、生の
力と生活世界に立脚した新たな文明〈意味の文明〉
の可能性を模索するとして、意味への問いを本格的
に行うために、リゾーム概念を用いている。リゾー
ムとは、ポスト構造主義者のドゥルーズとガタリが
考案した用語なのだが、日常語では地下茎のことで、
例えば蓮根の根茎が自己組織化しつつ育つように、
変幻自在に発達しつつ新たな意味を見出していくこ
と。さらにリゾームとは、いわばネットワークに絡
みついて、その関節はずしをする運動体であるとい
う。情報化と意味を文明論的に議論するには、その
ようなリゾーム社会の視点が不可欠であるとして、
要旨、次のように述べる（今田2001）。

「リゾームに含まれる生成変化は、人間関係に
おける〈ケア〉の源泉となる。他者や他の対象物
への生成変化に含まれるケアは、行為論に他者性
を取り込むために不可欠な概念であると同時に、
人生が停滞感と無力感に陥らないために獲得すべ
き力である。このケアを基礎にした行為によって、
管理化された近代の条理空間を支援社会へと転換
する道が開ける。ケアに基礎づけられた支援行為
によって、公私二元論を超えた公共性を開くこと
を試みる。ケアと支援を基礎とした社会編成は、
私的なことが公的なことにつながる公私融合の公
共性を開く。こうした公共性は、新自由主義によ
る弱肉強食が他の競争社会に見られがちな、公共
性を閉ざす力学への強力な反作用となるはずだ。」

さらに、ケアと支援の社会を構想するに当たり、
支援とは何かについて、次の定義が述べられる。

「支援とは、意図を持った他者の行為に対する
働きかけであり、その意図を理解しつつ、ケアの
精神をもって行為のプロセスに介入し、その行為
の維持・改善をめざす一連のアクションであると

同時に、他者のエンパワメントを図ることを通
じて、自らもエンパワーされ自己実現すること
である。」（今田 2001：288）

このように今田が重視する〈ケア〉について、メ
イヤロフは、「一人の人格をケアするとは、最も深
い意味で、その人の成長に関わること。（中略）人
々をケアすることのほかに、私たちは他の多くのも
のやことを同様にケアすることがある。例えば“新
構想”（哲学的又は芸術上の概念）や、ある理想や、
ある共同社会をケアする。（中略）ケアがあらゆる
ものと関連するがゆえに、その位置づけが総合的な
意味をもつとき、ケアする人の生涯には基本的な安
定性が生まれる。（中略）他の人々をケアすること
を通じて自分の“落ち着き場所にいる”のであり、
その人は自分自身の生の真の意味を生きているので
ある」と述べる（メイヤロフ1971、田村・向野訳1987）。

つまり、ケアすることはケアされることでもある
こと、その相互性が人間の本質的な存在様式であり、
価値であることが説かれる。

また、一方の〈エンパワメント〉については、
久木田は、「すべての人間の潜在能力を信じ、その
潜在能力の発揮を可能にするような、平等で公正な
人間尊重の社会を実現しようとする価値」と定義し、
支援者と被支援者の「トランスフォーメーション：
相互変容」を重視し、人間尊重社会への変革を視野
に入れた理念であり実践であるという趣旨のもとに、
これを解説している（久木田1998）。

相互性の重視という点で両者は共通するが、これ
らの概念は、いずれもソーシャルワーク関係に不可
決の要素であると同時に、福祉倫理ならびに当事者
の生の意味を問いかけるものであると言えよう。

(4) ソーシャルインクルージョンについて

国連が1990年代に打ち出した“*Inclusion*”は、
“*Society for All*”と共に福祉倫理の究極とも言う
べき概念でありテーマである。その意味で、我々は
これを壮大な仮説であるとする。無論、リゾーミッ
クな展開による実現の可能性を否定することはでき
ないし、また、究極の目標に向かって歩を進めるの
が、福祉社会を期待する人の願望であり行為なので
ある。

我が国でインクルージョンの用語・概念をいち早く取り上げた全日本手をつなぐ育成会は、1996年4月、英文名称を Inclusion Japan として、同年5月、「育成会21世紀プラン：インクルージョン戦略」を策定、幅広い行動を展開することとした。以後、我が国では、インクルージョンを主として障害児教育ないし知的障害者福祉に関するテーマと捉える傾向にあった。しかし、インクルージョン概念の本旨は、その問題のみならず、すべての人にとって包容性のある社会の実現を目指すものであって、前項までの文脈からすれば、支援する者とされる者が差異を認めつつ、相互にケアしエンパワーしあうことによって成り立つ、真の平等社会のビジョンであることが了解できる。

2000年12月、厚生省社会援護局は「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」の報告書を公表し、その中にソーシャルインクルージョンという用語・概念が取り上げられた。これは、社会福祉基礎構造改革に伴う社会福祉法等の改正に含まれなかった諸問題に対処する方策を予定するものであり、貧困者やホームレス、文化的な相違によって社会で孤立している日本国籍を有しない住民等を社会から排除した人々として捉え、共に生き、支え合い、誰もが排除されない社会づくりを目指す考え方である。これは、基本的には国連が示したインクルージョンの概念と共通するものであるが、強調点の違う様相も窺える⁶⁾。

本報告書の基本的な考え方は、従来の社会福祉が主な対象としてきた「貧困」の問題の焦点を、今日的な「つながり」の再構築に移すべきではないかという点である。全ての人を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支えあう（ソーシャルインクルージョン）ための社会福祉を模索する必要がある、とする。つまり、福祉理念における所有（having）から存在（being）の重視への移行である。存在の質は、つながり（関係）の質によって変容するものだからである。このことは本報告書の中心をなす着眼点であって、そのために、公共団体・民間団体・住民の連携（つながり）による新たな「公

の創造を通じたセフティーネットの確立が提言されている。

このこと自体が重要な論点であり課題であるが、この不安定な時代に、国連が期待する未来へのビジョンを画餅に帰させぬためには、少なくとも支援者側に立つ我々自身が、対立概念としてのエクスクルージョンの実態や原因を見極めつつ、相手と対等な立場にある姿勢が求められよう。

デンマークでは1998年に、インクルージョンを目標とする三つの新法（積極的社会政策法、福祉行政と権利保障に関する法律、社会サービス法）が施行され、新たなパラダイムは「対話と個の尊重」であることが伝えられる（片岡2003）。

我が国においても、ソーシャルインクルージョンの理念に即した新たな公的扶助制度等の法制化が待たれる。併せて、そのような理念と方法を受け入れる幅広い教育的アプローチが望まれる。

4. 福祉倫理の可能性

前節までに我々は、福祉社会の実現のために行われている福祉理念の展開の状況や、福祉国家の再構築や福祉社会の将来ビジョンに取り組まれている姿を見てきた。ここに紹介した福祉国家／福祉社会論は、単なる「行う側の論理」を超えた発想に満ちている。つまり、これらは「受ける側の論理」である制度的な権利や存在としての能力に、入念に配慮する倫理的認識を根底に据えた卓見と言えよう。

そこで我々も、福祉国家／福祉社会の実現のために何を為すべきか、福祉理念を活かす具体的な方法の可能性について検討しておくこととしたい。

近年、応用倫理学の講座を開いている大学は増加し、特に生命倫理や環境倫理については研究成果の蓄積もあり、また、職業倫理、企業倫理、情報倫理等については社会の要請のあることを聞くが、「福祉倫理」が呼称されることは少ない。このテーマは倫理学により観念的に構想するのではなく、福祉サイドにおける実践倫理として託されているもののようなのである。

ここに我々は、福祉実践のキーワードとして知られる用語・概念のうち、日常の実践活動において合

意形成に努めているものの中から、今日特に重視されるべき「QOL」について、福祉倫理の可能性を考察する。前項で取り上げた「ケア」、「エンパワメント」、「インクルージョン」のいずれにせよ、問われるのはqualityだからである。

(1) QOL (Quality of Life) 研究の経過と意義

QOL は、人間疎外の状況に対する生活環境の改善を志向する意図をもって、種々の状況において使われる。“life” が多様な意味を含む言葉であるため、QOL を邦訳して、生命の質、生活の質、人生の質と使い分けることもあるが、もとより多義的で重層的な“life” の概念を分断して考えるのは姑息ではないだろうか。ましてや今日、生命の尊厳 (sanctity of life: SOL)、仕事の質 (quality of work life: QWL)、ケアの質 (quality of care: QOC) 等がさらに相関的に論じられる状況においてはなおさらのことである。

したがって、ここでは敢えて邦訳せず、総合的な概念を含意するものとして、QOL の用語のもとに記述する。後述するように、QOL を前提とする実践や評価には厳しいものがあるが、取りも直さずそれは、人間存在の複雑性を象徴するものと言えよう。

QOL を歴史的にみれば、プラトンが描くソクラテスの「よく生きる」に由来し、魂 (こころ) は徳によってこそ益され幸福であるという知見が入念に構築された思念を継承するものと言えるが、それは今日的な SOL につながることであり、また、前記した「卓越」をめぐる論争点ともなるテーマである。

QOL の研究については、1900年代前半の先駆者の業績を踏まえ、欧米では1960年代から、我が国でも1970年代から取り上げられるようになり、1980年代以降は各種研究の進展とともに QOL の用語が急速に普及した。文化／文明史が物語るように、人間の営みは生活意識又は生活条件の質的向上を意図することにほかならぬものであることから、保健・医療・福祉の諸事業においては QOL の重要性に異論のあろうはずはないが、定義の曖昧さ、多義性、主観評価の定量化における信頼性と妥当性の問題などの理由で、医学界では懐疑の目で見られることもあるようだ (西森・福原2001)。

欧米においてはエンパワメント理念の浸透による障害者自立生活運動に起因する社会政策的評価の転換や、医学の進歩による平均寿命の延伸に伴い、医療の質のみならず生活の質に関する問題が生じたこと等を背景に、1970年代以降、QOL 研究は活発化している (中野2000)。

しかしながら、医学領域に比較すると、ソーシャル領域における QOL に関する文献の紹介は少ない。

このような動向は我が国でも大勢においては同様なのであり、人々の自己決定／自立意識や生活意識の多様化とともに、サービス提供側にとっては従来以上の適切な QOL 評価に即したサービスの質が求められていると言えよう。このような新時代のニーズに対応し、特に欧米諸国の医学領域における QOL 研究の成果の影響を受けつつ、我が国に適した方法が展開されているのが今日の状況と言えよう。

(2) 概念と評価

人口構造の変化や環境問題への関心の高まりとあいまって、社会経済の全般に量から質の重視への発想の転換が必要とされ、QOL 研究も急速に進展しつつある中で、現状でも厳密な意味での「QOL の定義・概念」はコンセンサスを得ているとは言えないとされる (萬代2003)。しかしながら近年、QOL を注意深く定義し、測定・評価を科学的に行う各種の試みが行われていることも事実であり、また、いかにも多様である。それらの中から、いくつかの方法を簡潔に見ておきたい。

その1は、医学領域におけるアウトカム研究としての「SF-36」による評価である。SF-36 (MOS Short-Form 36-Item Health Survey) は、1986年に米国で開始されたアウトカム研究の先駆といわれる医療評価研究 MOS (Medical Outcomes Study) の成果である。19世紀以来発展してきたアウトカム研究は、医療がもたらす最終産物 (転帰／エンドポイント) の評価を体系的・定量的に行うことを目的としたが、1980年代からは患者の主観的評価による指標の重要性が認識され、患者立脚形アウトカムが評価の主流となった。それを代表する指標は健康関連 QOL であり、QOL を「健康」に限定する (以下、下線は筆者による) ことによって曖昧になりがちな QOL の

概念が明確になるとする。このような観点でサブスケール8事項（身体機能、身体的日常役割機能、体の痛み、全体的健康感、活力、社会生活機能、精神的日常役割機能、心の健康）とそれらに含まれる36の質問項目が作成された。SF-36は改良研究がつづけられており、その日本語版の開発と標準化には日本からも参加している（池上・福原他2001）。

その2は、我が国における独自の開発である。1988年に結成された「QOL研究会」では、1900年代前半よりの看護領域を中心とした日野原重明氏の仕事を基礎として、精力的な研究開発活動が行われている。そこでは、QOL評価の基本理念としての①health status、②QOL、③health related QOLの三つの理念において、health statusがそのままQOLを示すという短絡的な誤りに陥らない注意が必要であり、health statusをはじめ種々の状況が各々異なる各個人において、種々の状況のうえにいかなる生活状況を創造・構築し、その結果としてQOLを高め得たかが究極の要点であるとする。そのような観点から、QOL研究会では60項目からなる自己記入式、リニアアナログスケール方式のQOL質問表が開発されている。質問項目はLife Satisfaction Index (LSI) 20項目と新たに開発された40項目を用い、LSI 20項目は40項目の完成度を確認する比較対照として用いられる。質問内容は、well-being、食事、睡眠、心理面、思考力、身体状況、医療サービス、性生活、社会生活、仕事、生活環境、経済面、信仰、趣味、生きがい、の15領域に分類される（萬代2003）。

その3は、ICF（国際生活機能分類）のQOL評価への活用である。我が国のリハビリテーション医学界において先駆的業績に定評のある上田には、QOL研究に関しても数々の啓発的発言があり、障害構造論との関連においてQOLの概念と評価並びにそれらに関連するアプローチの方法を一体的に論じるところに特質がある。そのQOL研究に関する提言は、1980年代の初期からWHOの国際障害分類1980年モデル（ICIDH）に即して行われている（上田・大川1999）。ICIDHの改訂版である2001年モデル（ICF）の発表前後においても、上田によるこ

の面の啓発活動は目覚ましく、その成果の一部は医療保険や介護保険の「リハビリテーション総合計画書」に採択されている。

なお、現在のところ、ICFに伴うQOLの概念及び評価に関する包括的な指標や解説については、WHOにおいても、国内においても、明示されたものは見当たらない。

その4は、ソーシャルワークの領域における取り扱いについてである。上記の3件が主としてメディカルの領域に関する動向であり、EBM（evidence-based medicine）が強調されるのに対して、ソーシャルの面ではEBP（evidence-based practice）の発言が聞かれることはあるものの、メディカル領域のような包括的尺度による体系的評価が行われることは少ないようだ。もとよりソーシャルワークは、その支援関係の全てが常にQOLの向上を目標とする実践の過程であり、EBMにおけるナラティブアプローチに関する評価上の難題は、ソーシャルワークにおいてはむしろ基本的ともいえる個別具体的な事柄である。最近ソーシャルワーク領域では、介護保険制度の発足に伴い、ケアマネジメントにおいてQOL評価の方式が取り入れられ、障害者ケアマネジメント等においても本来のケアマネジメント方式を見直し、あるいは再確認する状況にある。

(3) 論点と課題

A QOL評価の問題

QOLの評価に関しては、1960年代から多様な方法が開発されてきており、いまやその方法には国際的なルールに従うべき状況があり、QOLを測定する尺度の計量心理学的信頼性・妥当性ととも、質問項目の厳密なチェックによる内容的妥当性が問われる。にもかかわらず、spiritual well-beingなど、QOLの定義や概念は厳密には確立していないとされる現状において、論点は少なくない。なお、当事者の主観的意識の問題である質的要素を統計的に数量化し解析することによる客観的評価の困難さは、QOL研究に内在する本来の課題と言えよう。

第4回日本QOL学会（2003年9月）では、QOL研究の今日的課題として、次の3項目が提起された。

① 各々独自の価値観を有する人間としての、総

表 QOL の構造と評価の見取り図

| 客観的評価 | QOL の構造 | 主観的評価 |
|--|---|--|
| サイエンス的 自然科学／社会科学的 診断的／治療的 分析的／研究的 機能的／論理的 普遍性／共通性 専門家性 | 生命の尊厳 (sanctity of life: SOL) 存命の質 (quality of being: QOB) 健康の質 (quality of health: QOH) 心身機能の質 (quality of function: QOF) 関係の質 (quality of relationship: QOR) 仕事の質 (quality of work life: QWL) ケアの質 (quality of care: QOC) 活動の質 (quality of activity: QOA) 参加の質 (quality of participation: QOP) 終末期／死の質 (quality of death: QOD) 環境の質 (quality of environment: QOE) | アート／ロマン的 人文科学的 臨床的／ケア的 総合的／シェア的 価値的／倫理的 個別性／独自性 当事者性 |
| 文明論的 | 宇宙的人類史的生命 (Something Great) | 文化論的 |

合的な QOL 価値観とその評価方法の確立、及び身体・精神・社会・スピリチュアリティの各領域ごとの領域別 QOL 価値観とその評価方法の確立。

- ② 遺伝子や移植医療などプライバシー等の新たな課題を含みながら急展開を見せる先端医療領域と、対極的な立場にある長年問い続けられている生きがい・満足感など、人間として時代を超えた基礎的・根源的な価値観に基づく QOL との整合性を如何に考えるべきか。
- ③ これら全般的 QOL 評価と、領域別・疾患別 QOL 評価をどのように使い分けるべきなのか。さらに、評価方法としての数量化に基づく評価の可能性と限界はどこにあるのか。

WHOは、近年における各国の QOL 研究の進展の状況を踏まえ、1992年から5年余をかけて国際的な比較の可能な QOL 評価票の開発を推進する過程で、QOL を「一個人が生活する文化や価値観のなかで、目標や期待、基準、関心に関連した自分自身の人生の状況に対する認識」と定義した(田崎・中根1997)。それに基づいて作成された6領域100項目から成る基本調査票を、利用範囲拡大を図るため、短縮版の開発、特別な疾患等の検討、統計的な検討等を加え、4領域26項目の短縮版「WHO/QOL-26」を作成したのであるが、QOL をめぐる状況は前記のようである。

ちなみに、QOL の自己評価に最も重視されるべ

き「spirituality」の項目は、当初から、WHO/QOL に含まれている。

B QOL 構造論について

英語の life は多義的な言葉である。通常あてられる訳語としての、生命・生活・人生にしても、いのちの「つながり」は無限であるし、大いなるものに包まれているという広義の生命観は大切である。また、質的なものを感じるいのちの局面は多様であるため、評価の際にも多面的な尺度が必要とされる。それらのことを念頭におき、医学に偏らず、生命倫理や環境倫理をも視野に入れた QOL の構造と評価の見取り図を一覧(表)にしてみた。ほとんど全ての因子が連関しあうので、平面図ではなく立体像にすべきであるが、これをもって小論の仮説とする。

この仮説には、二つの意図を含めている。その1は spirituality についてである。これは宇宙的人類史的生命 (Something Great)⁷⁾ を感知する spirit 自体であり、QOL の構造の中にありながら quality を超える虚実皮膜のあわいの、秀れて文学的な想念(究極は宗教的境地か)であること。その2はソーシャルワークについてである。筆者は、感動、希望、工夫、敬虔、光明、を福祉実践5K論のキーワードとするが、その目標である QOL は、結果を評価し、あるいは証明することの困難な複雑系の構造であるがゆえに、ソーシャルワークは、リアリズムを超えてロマンの視座に立つアート及びサイエンスの両面をもつ実践のプロセスであること。

おわりに

小論は、特定の具体的な事柄について調査研究したものではなく、今後の展開のための序説に過ぎない。紙幅の都合で、テーマの肝心にも多くのことを書き残した。紹介した文献の著者にソーシャルワーク系の人材は一人もいない。いまはまさに学融合の時代である。取り上げた話題で深く関心をもつのは、inclusionとspiritual well-beingなのであるが、いずれも古くて新しい問題である。敢えて英単語で書いたが、これらは国連で開発途上国の問題を根底にしているからだ。しかし、日の下に新しきものなし。これらのことは、1900年前にできた東洋の古典⁸⁾に書かれているのである。人間の性^{さが}は悲しい。2000年後の人類が悲しむかもしれぬことを、いままた唱えているのだ。だから、これらのことは壮大な仮説なのだ。しかしここに紹介した人たちは、そのような目標に立ち向かって大変な勉強をしている。現実^{じじつ}に起きている不条理を黙視できないからだ。小論を書きながら、そのことに大きな刺激を受けた。

注

- 1) 1990年10月、国連事務総長は「Towards a society for all-From awareness to action」をテーマとする長期戦略の概要を内容とする報告書を、第41回国連総会に提出した。また、1994年6月、UNESCOの「特別なニーズ教育に関する世界会議」において提起された「サマランカ声明」と「行動大綱」で、「inclusive education/inclusive society」の用語が使われた。
- 2) 厚生省(1982)「今後における身体障害者福祉を進めるための総合的方策」『身体障害者福祉審議会答申』で示された考え方。
- 3) 2002年10月21日に行われた本講演「All means all」の内容全文(日本障害者リハビリテーション協会監訳)が、『リハビリテーション研究』No.115: 2-4(2003年6月)に掲載されている。
- 4) 1994年6月3日に行われた本講演「Vision for the future-Beyond normalization, Towards a society for all」の内容全文(小堀憲助訳)が、『比較法雑誌』29巻3号: 65-77(1995)に掲載されている。
- 5) 塩野谷の論考(塩野谷2002)に関しては、書評及び質疑応答が、『季刊家計経済研究』AUTUMN No.56: 65-71(2002)に掲載されている。また、「経済に倫理の復権」を説く山脇は、塩野谷の論考を「社会福祉論や社会政策学の倫理不在状況に風穴を開けるも

のとして」評価している(山脇2002)。

- 6) 厚生省の「検討会報告書」に関する平成14年度社会福祉トップセミナーの記録が、全国社会福祉協議会(2002)「ソーシャルインクルージョンの具現化」『月刊福祉』増刊号・新福祉システム PART 7に掲載されている。
- 7) この用語は村上和雄による(村上1999)。
- 8) 大乘仏典の一群。とくに阿弥陀経。

文献

- 松井孝典(2002)『宇宙からみる生命と文明-アストロバイオロジーへの招待』日本放送出版協会(再録: 2003『宇宙人としての生き方』岩波書店)
- 山脇直司(2002)『経済の倫理学』丸善
- 正村公宏(2000)『福祉国家から福祉社会へ』筑摩書房
- 今田高俊(2001)『意味の文明学序説-その先の近代』東京大学出版会
- 上田敏(2002)『リハビリテーションの理論と実際』ミネルヴァ書房
- 厚生省(1984)『WHO 国際障害分類試案(仮題)』厚生省大臣官房統計情報部
- 障害者福祉研究会(2002)『ICF 国際生活機能分類-国際障害分類改訂版』中央法規出版
- 塩野谷祐一(2002)『経済と倫理-福祉国家の哲学』東京大学出版会
- 広井良典(2003)『生命の政治学-福祉国家・エコロジー・生命倫理-』岩波書店
- Mayerroff, Milton (1971) On Caring, Harper & Row (=1987, 田村真・向野宣之訳『ケアの本質』ゆみる出版)
- 久木田純(1998)「エンパワーメントとは何か」『現代のエスプリ』No.376 10-34
- 片岡豊(2003)「デンマークにおける障害者福祉の新しいパラディグマ-対話と個の尊重」『リハビリテーション』457号 28-31
- 西森美奈・福原俊一(2001)「リハビリテーションにおけるQOL-概念と評価」『総合リハビリテーション』29巻8号 691-697
- Encyclopedia of Disability and Rehabilitation, (1995) by Macmillan Publishing (=2000, 中野善達監訳『障害・リハビリテーション大事典』湘南出版社)
- 萬代隆・藤田晴康・神田清子(2003)『看護に活かすQOL 評価』中山書店
- 池上直己・福原俊一他(2001)『臨床のためのQOL 評価ハンドブック』医学書院
- 上田敏・大川弥生(1999)「リハビリテーションとQOL」『リハビリテーション研究』No.98 14-19, No.98 21-31
- 田崎美弥子・中根允文(1997)『WHO / QOL-26手引』金子書房
- 村上和雄(1999)『サムシング・グレート』サンマーク出版

(かわの やすのり 福祉環境学科)